

コロナ危機(COVID-19)に考える

新型コロナ危機に触発されて生まれる新しい産業の道

中島千秋
SRID 会員

人が多く集まって大声で話したり、歌ったりすることも、飲食も演劇もコンサートなども新型コロナ（以下、「コロナ」という）危機で自粛となり、まるで、中世の禁欲的なサヴォナローラが現代に現れたようだ。自粛やロックダウンで経済活動が抑制され、その結果、会社の倒産や失業が先進国でも大きな問題となっている。

今回のコロナが、今までの感染症と比べても目を惹くのは、身体のみならず経済にも、先進国、途上国を問わず、まさにグローバルに大きなダメージを与えていることだ。未知のウイルスだったコロナも時間の経過とともに、その実体を表し、コロナに抗するのに脆弱な部分が特に貧困層¹、また医療・公衆衛生全般にわたることもわかってきた。将来の未知のウイルスに対応するためには、格差の問題と医療・公衆衛生の体制の見直しが欠かせない。また、このコロナに対する集団免疫を獲得するには、長い時間をかけて何度も、自粛、解除を繰り返す必要がある。が、自粛二か月で倒産する企業がでてくることを考えると、待たなしの状況だ。人から人へと無症状でも感染させるコロナに対峙するためには、どのような変革が求められるのだろうか。

まず、このコロナと同じウイルス性感染症である HIV/AIDS の事例から、その対策に目を向けてみる。HIV/AIDS は今では、抗レトロウイルス薬を患者が服用することで「死なない病気」となりつつある。今、コロナ対策として、ワクチンや、他の疾病の既存薬で、その有効性と安全性をみる試みが世界各地で行われているが、HIV/AIDS の特効薬への取り組みを振り返ると、大きな問題になったのは薬の特許の問題であった。特許問題が、途上国への薬の配布の大きな障害となり、例えば、薬の国内製造を求めた南ア政府に対して、製薬企業は NO を突き付けた。² 高額で時間のかかる研究開発、製造、広告、販売を一手に引き受けるのは、非常に負担が大きく、特許で守る必要があるためである。しかし、今回のコロナ危機のように、薬の需要が全世界に拡がり、また、流通網が分断されていることを考えると、自国製造、販売が一番早く必要な人に薬を届ける方法であるとの認識が、日本においても生まれている。

¹ BBC, 1 May 2020, “Coronavirus: Higher death rate in poorer areas, ONS figures suggest”, <https://www.bbc.com/news/uk-52506979>

² TRIPS 協定改正議定書（2017 年発効）で医薬品の生産能力が不十分又は無い国における感染症に関する公衆の健康問題に対処する際の医薬品の生産、輸出における法的安定性の確保が期待される（外務省 2017 年 1 月 24 日発表）

ここで、「大村方式」³を紹介したい。大村智北里大学特別荣誉教授は、米国製薬企業メルク社と動物の抗寄生虫薬の共同研究を行い、研究費を出してもらったかわりに成果が出た場合、メルク社にライセンスを渡し、薬の売り上げからロイヤリティを得るという「大村方式」を生み出した。共同研究という形で産学連携することで、創薬をより進め、大村氏はロイヤリティという形で、研究への十分なリターンをメルク社から得ている。さらに後に、熱帯地方の風土病オンコセルカ症にも有効であることが実証され、メルク社の薬の無償提供に、大村氏はロイヤリティを取らずに協力した。これには、メルク社と大村氏の間での「薬を必要な人に届ける」という強い意志があったといわれる。ビジネスに、ソーシャルな視点を強く打ち出したものだ。

この「大村方式」の産学連携方式で特許を守りながらも、途上国に薬の製造と雇用を生み出すヘルスの **vital industry** を創出する方向性は考えられないだろうか。医薬品産業の生産におけるグローバル化は進展しており、生産拠点の集約化に加え、生産部門の分社化への動きや、受託製造に異業種からの参入がみられる⁴など様々な変化が起こっている。これに加え、格差と医療体制の問題をクローズアップした未曾有の新型コロナ危機は、途上国での製造を後押ししないだろうか。さらに、感染症に苦しめられてきた地域、特にアフリカにおいて、有効性と安全性のある治療薬を研究開発することは、今後の未知のウイルスに対して大きな備えとなる。現に SARS、MERS への対応、研究開発が今回も、他地域においても大いに参考となっている。医療人材としても、エイズで苦しんだアフリカ諸国は、コミュニティでのエイズ対策に従事したヘルスワーカーが、コロナ対策においても貴重な担い手となる。もし、**vital industry** ができれば、そこで雇用の場を広げ収入を得ることができ、コロナ危機での二つの脆弱な問題である雇用問題と医療体制への対策とならないだろうか。

コロナ危機を契機として、with COVID-19 の労働環境における感染防御対策を担う **vital industries** の振興も望まれる。今回、医療マスク、手袋、フェイスシールド、防護服、シールドパネル、除菌剤なども含め、使いまわししてはいけけないものまで、サプライチェーンが分断されたことで、その需要にこたえられず、世界が「世界の工場」の中国に大きく依存していることが明らかになった。従って、エッセンシャルなもの国内製造を求める声が各国で高まっており、ここにも、国内経済の再生につながる新しいビジネスの芽がみられる。今、日本では感染防御のための「社会貢献」と銘打った新しいビジネス活動が次から次へと出てきている。マスクを着けて耳が痛くならないための装具など、事業に行き詰った町工場から革新的なアイデアがうまれた例もある。Market Creating Innovation がコロナ危機によって触発され内需を生み出している

³ 学校法人 北里研究所、「産学連携のパイオニアとして「大村方式」を確立」『雷 THE KITASATO INSTITUTE MAGAZINE』 No.19 特集、2016年、pp.6-7

⁴ 戸田順一郎(2015)「医薬品産業における環境変化と生産体制の変容」『産業学会研究年報』(30), pp.95-111

るようだ。社会のニーズにこたえるイノベーションで、サプライチェーンからデマンドチェーンへの変容を促し、「社会貢献」というソーシャルに目を向けたビジネスで経済活動を活性化し、雇用を生む小規模 *vital industries* の育成が促されないだろうか。

また、サプライチェーンにおいても、変化が見える。Tom Vilsack 元アメリカ合衆国農務長官は、コロナ危機のサプライチェーンへの影響に触れ、フードバンクへの新しいサプライチェーンの構築によって、この危機に対応しようとしたと述べている。彼の発言の一部を引用すると“we’re going to have shorter supply chains and more storage capacity, which means that we have a more resilient system, but maybe not as efficient or as profitable a system as we had before.”⁵ コロナのような感染症に対して、いかに、実体経済が脆弱であるかが明らかになり、どのようにして *resilient*なものにするか模索する中で、サプライチェーンにおいても、利益だけでなく社会性が重みを持つことになるのだろう。ヘルスが命のみならず、私たちの経済の根幹であり土台であるというメッセージは、地球上のどの人にも伝わったに違いない。

現在の危機に対処するのに必要な自国生産・供給とソーシャルな視点の重要性に触れてきたが、グローバリゼーションがもたらすネットワークの恩恵にも目を向ける必要がある。コロナで、グローバリゼーションのヒト・モノ・カネのうちヒトが止まり、そして、モノも動きが鈍くなった。が、知恵、技術、さらにカネも、まだ国境を超えていける。コロナの薬やワクチンの開発競争が国家間で激しくなっていると言われていたが、グローバルな経済の再生が求められる中で、国境を越えた知恵のネットワークで、利益を生みながら、より安全で有効性のあるものを必要な人に届けるとともに雇用機会をも生み出すようなビジネス・モデルの構築が待ったなしの状況である。国境を越えた協力ネットワークの例でもある「大村方式」も一つの大きなヒントとなる。

森林の奥地に住む先住民族にまで地球規模で拡がったコロナは、格差と医療体制の問題が、途上国のみならず先進国の問題でもあることを気づかせた。また、各国の対応策が、生活習慣、文化、宗教、また地理的要因など、それぞれの地域特有の背景に強く影響されていることも明確になり、対応策は、それぞれに適応したものが考えられていくのだろう。同時に、今まで感染に苦しめられてきた地域には対応策の蓄積があり、それから学ぶことも多いに違いない。感染に苦しめられてきた途上国において、知の交流と「大村方式」のような産学連携で薬の研究開発を進め、医療・衛生に係る製造業が創出され、自国産業が自立と国際的な協働の場へ向かおうとする事が、アフターコロナの大きな道しるべとなる事を期待したい。その為には、グローバルな協働が欠かせない。未知のウイルスのコロナは、国内製造が大事と告げ、また国際協力が不可欠と告げ、多面な顔を持っている。これからも、しっかりと見ていく必要があるようだ。

⁵ Ian Bremmer, 16 May 2020, “How can we improve the resilience of our food supply chains?”, GZEROWORLD, gzeromedia.com